

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 黒谷 研一

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長

(氏名) 新井 真

TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	761,850	24.3	62,343	—	52,595	—	33,241	—
22年3月期第3四半期	612,962	△41.8	△52,862	—	△64,507	—	△61,986	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.53	41.73
22年3月期第3四半期	△97.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,038,913	309,073	27.5	373.73
22年3月期	1,043,884	331,864	29.5	403.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 285,360百万円 22年3月期 308,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	18.1	65,000	—	53,000	—	33,000	—	43.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 765,382,298株 22年3月期 765,382,298株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,826,097株 22年3月期 1,808,450株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 763,565,013株 22年3月期3Q 637,134,915株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月29日に公表しました、通期の連結業績予想を本資料において修正しています。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	15
(2) 決算説明会資料について	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における世界経済は、中国・インドを始めとする新興国では底堅い経済成長が持続する一方、米国では失業率は依然高水準ながらも、8月の金融緩和策実施以降、経済は緩やかな回復傾向を示しました。欧州では、一部に財政懸念と信用リスク不安が引き続き存在したものの、全体としては実体経済に目立った悪影響は現れず、緩やかな景気回復基調が続きました。国内経済は、円高の進行を受け急速に悪化した景況感は、若干の改善の兆しをみせたものの、引き続き全体としては停滞しました。

海運業を取り巻く環境は、コンテナ船においては、引き続きアジア出し往航貨を中心に荷動きは堅調に推移しました。また、運賃市況は、季節的要因もあり若干の軟化傾向を示しましたが、概ね想定通りに推移しました。ドライバルク船においては、中国・インドの旺盛な鉄鉱石・穀物需要を受け、市況は底堅く推移しましたが、後半にかけて調整局面を迎えました。完成車の荷動きは、新興国向け需要を中心に、全体として緩やかな回復が見られました。

当社グループは、昨年1月に発表した新中期経営計画KV2010に基づき、引き続きコンテナ船の運賃修復、エコ減速運航を始めとするコスト削減に全力を挙げ取り組みました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,414億91百万円（前年同会計期間比289億87百万円増加）、営業利益は123億35百万円（前年同会計期間は103億62百万円の営業損失）、経常利益は97億45百万円（前年同会計期間は146億32百万円の経常損失）、四半期純利益は69億11百万円（前年同会計期間は187億27百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間（注）としては、売上高7,618億50百万円、営業利益623億43百万円、経常利益525億95百万円、四半期純利益332億41百万円となりました。

（注）平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月29日開示）及び平成23年3月期第2四半期決算短信（平成22年10月29日開示）をご参照下さい。

事業セグメントごとの業績概況は次の通りです。

(1) コンテナ船事業セグメント

[コンテナ船事業]

アジア出し北米向け（東航）では、米国経済の緩やかな回復基調を受けて、荷動きは堅調に推移しましたが、当社は昨年度来の投入船腹量の抑制を継続したため、当社積高は前年同会計期間比3%減少しました。北米出しアジア向けでは、東航同様に投入船腹量の抑制継続に加え、第2四半期以降の荷動き減少に伴う市況の軟化が影響し、当社積高は前年同会計期間比16%の減少となり、北米航路全体では8%の減少となりました。

欧州航路では、荷動きが堅調に回復し、アジア出し北欧州・地中海向けの当社積高は前年同会計期間比14%増加しました。北欧州・地中海出しアジア向けの当社積高は、前年同会計期間比1%増加し、欧州航路全体では前年同会計期間比9%の増加となりました。

南北航路・アジア域内航路を合わせた当社グループ全体の積高は前年同会計期間比2%の減少となりました。

運賃水準につきましては、夏場の繁忙期割増の剥落により運賃は若干下落したものの東西及びアジア航路において前年同会計期間比で大きく改善しました。急激な円高等の悪化要因もありましたが、船腹・コンテナ機器の最大活用による積高最大化、各種コスト削減策の実施により、前年同会計期間比増収となり、利益を確保しました。

以上の結果、コンテナ船事業セグメントでは、売上高は1,050億14百万円、営業利益は55億57百万円、経常利益は57億13百万円となりました。

(2) 不定期専用船事業セグメント

[ドライバルク事業]

中国向け鉄鉱石輸送は、10月以降前年同月比増加へと転じ、活発な荷動きが継続しました。また、全世界での粗鋼生産量も、前年同期比でプラスとなる等、市況を下支えする輸送需要がありましたが、堅調さを維持してきた大型船市況においては、年間200隻にのぼる新造船竣工による影響が大きく、年末にかけて市況は下落しました。

中小型船市況については、主としてインドからの鉄鉱石輸出が大きく減じたことなどから、12月中旬からは下落しました。

当社では運航コストの削減や効率的配船に努めた結果、前年同会計期間比で増収増益となりま

した。

[自動車船事業]

世界の完成車荷動きは、緩やかながらも回復基調で推移しました。とりわけ日本/アジア出し中南米・アフリカ向けや、北米/欧州出し中国向けなどが堅調に推移しました。一方で、円高による国産車の競争力の低下や経済回復の遅れなどを背景に、大宗地域である北米、欧州向けの荷動きには依然力強さを欠きました。燃料油価格の高止まりや円高など、厳しい事業環境が継続しましたが、荷動き増加に加え、配船の合理化・荷役費用の削減といった継続的な運航費の削減努力が奏効し、前年同会計期間比で増収となり、利益を確保しました。

[エネルギー資源輸送事業]

液化天然ガス輸送船においては、長期契約船は引続き順調に稼働しました。冬季の輸送需要の増大により、需給が逼迫しており、当社グループのフリー運航船も期間傭船契約で安定的に稼働しました。油槽船においては、長期契約船は順調に稼働した一方で、フリー運航船はVLCCの市況が想定を上回ったものの、AFRAMAXは想定を下回りました。以上の結果、前年同会計期間比では売上高は減少しましたが、損失は縮小しました。

[重量物船事業]

リーマンショック以降停滞していた貨物の荷動きに回復が見られ、運賃水準も下げ止まりの兆しを見せているものの、引き続き低調な運賃水準で推移しました。前年同会計期間比では増収となり、損失が縮小しました。

[内航・フェリー事業]

石灰石専用船は稼働率が向上し、小型貨物船も概ね順調に稼働しました。国内の定期航路及びフェリー航路においては、新規貨物獲得を積極的に取り組んだ結果、前年同会計期間を上回る輸送量となりました。

以上の結果、不定期専用船事業セグメント全体では、売上高は1,119億69百万円、営業利益は60億34百万円、経常利益は29億64百万円となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 (VLCCワールドスケール 中東/日本)



(3) その他

[物流・港運事業]

航空貨物分野においては、日本発の荷動きが円高圧力もあり繁忙期にも関わらず低迷し、また、予想されていたスペース不足が起こらず運賃修復が進みませんでした。道路貨物運送分野も燃料費の高止まりが続くなか、収支への寄与は限定的でしたが、港湾輸送等その他の分野が収支を下支えし、前年同会計期間比で増収増益となりました。

物流・港運事業を含めたその他事業においては、売上高は245億7百万円、営業利益は19億8百万円、経常利益は19億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の時価の低下等により前期末に比べ49億71百万円減少し1兆389億13百万円となりました。

負債の部は、社債及び長期借入金の減少、その他固定負債の増加等により前期末に比べ178億20百万円増加し7,298億40百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損失、為替換算調整勘定及び投資有価証券の時価低下に係る評価差額金等により前期末に比べ227億91百万円減少し3,090億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船事業セグメントにおいては、最大輸出国である中国を始めとして旧正月に伴う工場の一時休業など季節要因による荷動きの減少が見込まれます。また、欧州での金融不安、米国における住宅販売不振、失業率の高止まりなど経済動向が依然不透明な状況ではありますが、需給動向を注視し、輸送需要に合わせた一時減便などによる運航規模の調整、減速運航を含めた徹底したコスト削減を図り、収支改善に努めます。

不定期専用船事業セグメントにおいては、ドライバルク事業は、引き続き新造船による供給圧力が強く、加えて年初からの豪州での洪水被害に伴う大型船需要の減少により、需給の不均衡が懸念されます。一方、新興国経済の持続的成長により、全体として海上貨物荷動きは堅調に推移するものと思われ、期後半から徐々に市況は回復していくものと予想します。中小型船については、アジア向け豪州炭を米国炭などへ切り替えることによる輸送距離の増加や、中国向けの石炭や大豆、インド向けの石炭の堅調な荷動きにより、市況は徐々に回復すると予想します。

自動車船事業では、世界の完成車荷動きは引き続き緩やかな回復傾向が続くものと思われ、多様化する物流に積極的に対応すると共に、燃料油価格の更なる上昇や、円高基調の継続なども懸念されるため、引き続き配船の合理化、運航費削減に加え、柔軟性のある船腹の活用を実施し収支の改善に努めます。

エネルギー資源輸送事業は、液化天然ガス輸送船においては、長期契約船は安定稼動が見込まれます。スポット市況は冬季の需要増によって船腹需給は引き締まった状態が継続し、収支面での改善が見込まれます。油槽船においては、原油、製品ともに荷動きは堅調であるものの、船腹供給圧力は依然として強く、市況回復にはしばらく時間を要する見込みです。

重量物船事業は、スポット貨物の荷動きに回復が見られるものの、運賃水準の回復にはしばらく時間を要する見込みです。

内航・フェリー部門事業は、国内景気の動向に不透明感が増す状況下ではありますが、一層の積極的な営業活動に努めてまいります。

その他事業においては、物流・港運事業は、航空貨物分野で輸出の主要品目である半導体等の電子部品の調達一服感から極端な荷動き回復は暫く期待できないものの、その他の分野は引き続き堅調に推移し、安定的な利益を確保できる見込みです。

以上の通り、海運業を取り巻く事業環境は、需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にありますが、更なる合理化とコスト削減によって収支改善に努めます。

なお、第4四半期の為替レートについては1ドル=80.50円、燃料油価格はトン当たり515ドルを想定しています。

配当につきましては、前回発表予想より変更なく、期末は1株当たり6円(年間配当金10円)の予想を継続致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2百万円、経常利益が12百万円、税金等調整前四半期純利益が383百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「企業結合に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(四半期連結損益計算書における表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,176	96,059
受取手形及び営業未収金	79,366	76,674
短期貸付金	1,943	9,557
有価証券	24,997	0
原材料及び貯蔵品	28,145	26,510
繰延及び前払費用	29,932	27,081
その他流動資産	16,131	25,934
貸倒引当金	△448	△493
流動資産合計	267,244	261,325
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	382,844	369,830
建物及び構築物（純額）	26,084	26,874
機械装置及び運搬具（純額）	6,948	8,608
土地	30,918	30,995
建設仮勘定	129,060	146,401
その他有形固定資産（純額）	6,200	7,151
有形固定資産合計	582,057	589,861
無形固定資産		
のれん	5,236	7,392
その他無形固定資産	6,056	6,562
無形固定資産合計	11,293	13,955
投資その他の資産		
投資有価証券	103,255	112,916
長期貸付金	15,651	19,067
その他長期資産	60,679	52,324
貸倒引当金	△1,268	△5,565
投資その他の資産合計	178,318	178,741
固定資産合計	771,669	782,558
資産合計	1,038,913	1,043,884

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	70,137	70,310
短期借入金	55,945	61,960
未払法人税等	3,026	3,189
引当金	1,515	1,627
その他流動負債	67,495	53,865
流動負債合計	198,120	190,954
固定負債		
社債	75,140	90,329
長期借入金	337,751	348,767
再評価に係る繰延税金負債	2,633	2,633
特別修繕引当金	16,678	17,770
その他の引当金	9,526	10,011
その他固定負債	89,990	51,554
固定負債合計	531,719	521,065
負債合計	729,840	712,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	65,031
資本剰余金	49,876	49,876
利益剰余金	260,198	229,661
自己株式	△955	△949
株主資本合計	374,151	343,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,411	8,545
繰延ヘッジ損益	△64,728	△28,936
土地再評価差額金	2,044	2,044
為替換算調整勘定	△28,517	△17,151
評価・換算差額等合計	△88,790	△35,498
少数株主持分	23,712	23,743
純資産合計	309,073	331,864
負債純資産合計	1,038,913	1,043,884

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	612,962	761,850
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	616,508	651,734
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,546	110,115
販売費及び一般管理費	49,315	47,771
営業利益又は営業損失(△)	△52,862	62,343
営業外収益		
受取利息	846	582
受取配当金	1,274	1,513
その他営業外収益	1,805	1,203
営業外収益合計	3,925	3,299
営業外費用		
支払利息	6,426	6,557
持分法による投資損失	678	31
為替差損	593	6,052
デリバティブ解約損	6,791	—
その他営業外費用	1,080	407
営業外費用合計	15,571	13,047
経常利益又は経常損失(△)	△64,507	52,595
特別利益		
固定資産売却益	7,283	4,319
投資有価証券売却益	116	—
特別修繕引当金戻入額	3,990	—
その他特別利益	429	1,969
特別利益合計	11,819	6,288
特別損失		
固定資産売却損	807	—
減損損失	8,898	—
傭船解約金	4,997	—
造船契約変更損	11,309	—
その他特別損失	4,114	4,461
特別損失合計	30,126	4,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,814	54,423
法人税、住民税及び事業税	3,212	4,548
法人税等調整額	△26,820	15,271
法人税等合計	△23,608	19,820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,602
少数株主利益	2,779	1,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,986	33,241

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	212,503	241,491
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	206,919	213,753
売上総利益	5,584	27,738
販売費及び一般管理費	15,946	15,403
営業利益又は営業損失(△)	△10,362	12,335
営業外収益		
受取利息	256	212
受取配当金	181	543
持分法による投資利益	44	144
その他営業外収益	354	384
営業外収益合計	837	1,284
営業外費用		
支払利息	2,326	2,266
為替差損	1,751	1,456
デリバティブ解約損	838	—
その他営業外費用	189	150
営業外費用合計	5,106	3,873
経常利益又は経常損失(△)	△14,632	9,745
特別利益		
固定資産売却益	2,455	—
投資有価証券売却益	115	—
投資有価証券評価損戻入益	—	1,118
特別修繕引当金戻入額	96	—
備船解約金	—	668
その他特別利益	414	852
特別利益合計	3,083	2,639
特別損失		
固定資産売却損	122	—
減損損失	8,898	—
貸倒引当金繰入額	—	180
備船解約金	1,699	—
その他特別損失	1,588	300
特別損失合計	12,308	481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,857	11,903
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,594
法人税等調整額	△6,571	2,761
法人税等合計	△5,509	4,355
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,548
少数株主利益	379	636
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,727	6,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,814	54,423
減価償却費	33,250	33,724
減損損失	8,898	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△494	△350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	△139
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,307	△989
受取利息及び受取配当金	△2,120	△2,096
支払利息	6,426	6,557
デリバティブ解約損	6,791	—
傭船解約金	4,997	—
造船契約変更損	11,309	—
投資有価証券売却損益(△は益)	52	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,475	△4,197
売上債権の増減額(△は増加)	1,019	△5,815
仕入債務の増減額(△は減少)	5,179	1,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,539	△2,093
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,293	△5,069
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	6,393
その他	3,769	5,609
小計	△22,398	87,400
利息及び配当金の受取額	1,962	1,966
利息の支払額	△6,149	△6,508
デリバティブ解約に伴う支払額	△2,496	—
傭船解約に伴う支払額	△3,937	—
造船契約変更に伴う支払額	△451	—
法人税等の支払額	△5,419	△4,681
法人税等の還付額	16,937	—
その他	—	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,953	77,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,640	△2,790
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,226	1,067
有形固定資産の取得による支出	△136,164	△110,999
有形固定資産の売却による収入	90,371	72,234
無形固定資産の取得による支出	△1,244	△634
長期貸付けによる支出	△19,845	△3,219
長期貸付金の回収による収入	25,266	4,970
その他	△198	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,229	△37,757

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,317	△5,184
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△9,000
長期借入れによる収入	76,291	44,553
長期借入金返済等に係る支出	△37,807	△45,675
社債の発行による収入	35,110	—
社債の償還による支出	—	△189
配当金の支払額	△35	△3,083
少数株主への配当金の支払額	△3,096	△312
少数株主からの払込みによる収入	1,844	14
その他	△17	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,607	△18,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△823	△5,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,601	15,668
現金及び現金同等物の期首残高	69,700	92,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	288
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,446	108,079

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,251	21,116	5,135	212,503	—	212,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,232	10,860	9,313	22,406	(22,406)	—
計	188,483	31,976	14,449	234,910	(22,406)	212,503
営業費用	200,906	30,502	13,878	245,287	(22,421)	222,866
営業利益（又は営業損失）	(12,422)	1,474	571	(10,376)	14	(10,362)
経常利益（又は経常損失）	(16,835)	2,072	179	(14,583)	(48)	(14,632)

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	533,586	63,278	16,096	612,962	—	612,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,293	33,263	29,485	70,042	(70,042)	—
計	540,879	96,541	45,582	683,004	(70,042)	612,962
営業費用	598,907	93,635	43,376	735,919	(70,095)	665,824
営業利益（又は営業損失）	(58,027)	2,905	2,206	(52,915)	53	(52,862)
経常利益（又は経常損失）	(69,265)	3,126	1,647	(64,491)	(15)	(64,507)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、コンテナ船事業、不定期専用船事業の2つを報告セグメントとしています。なお、不定期専用船事業セグメントにはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、重量物船事業、内航・フェリー事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	345,728	345,740	70,380	—	761,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	1,461	31,421	(34,415)	—
計	347,261	347,201	101,802	(34,415)	761,850
セグメント利益	31,273	19,978	4,101	(2,757)	52,595

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△2,757百万円には、セグメント間取引消去1百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っていません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	105,014	111,969	24,507	—	241,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	557	510	10,135	(11,203)	—
計	105,571	112,480	34,643	(11,203)	241,491
セグメント利益	5,713	2,964	1,925	(857)	9,745

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△857百万円には、セグメント間取引消去128百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△986百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っていません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成23年3月期

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	253,780	266,578	241,491	
営業損益	23,063	26,945	12,335	
経常損益	20,551	22,298	9,745	
税金等調整前四半期純損益	23,809	18,709	11,903	
四半期純損益	15,803	10,525	6,911	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	20.70	13.78	9.05	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,058,472	1,033,305	1,038,913	
純資産	331,384	322,366	309,073	
	円	円	円	円
1株当たり純資産	403.09	392.45	373.73	

平成22年3月期

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	191,926	208,531	212,503	225,070
営業損益	△22,129	△20,369	△10,362	787
経常損益	△22,710	△27,164	△14,632	△1,764
税金等調整前四半期純損益	△20,974	△37,982	△23,857	△13,540
四半期純損益	△14,889	△28,369	△18,727	△6,735
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△23.37	△44.53	△29.39	△10.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,017,044	1,015,804	1,005,654	1,043,884
純資産	337,093	297,671	281,145	331,864
	円	円	円	円
1株当たり純資産	492.31	431.06	404.22	403.53

(2) 決算説明会資料について

2011年1月31日開催の決算説明会の資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社(川崎汽船)ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/info.html>